

## 第4章

# 日常取引の実務

# 1

## 課税標準額

……税額計算の基になる金額

### 課税標準額とは

課税標準とは、課税対象となる物件を金額や数量で表わした税額計算の基礎になるものです。この課税標準を合計したものを**課税標準額**といいます。

国内取引に係る消費税の課税標準は、**課税資産の譲渡等（資産の譲渡等のうち非課税取引以外のもの）の対価の額（消費税等相当額を含まない額）**です。課税資産の譲渡等のうち輸出入取引等は免税であり課税標準額から除かれますので、結局、課税標準額は国内の課税売上高の税抜合計額となります。

課税資産の譲渡等の対価の額は、みなし譲渡及び低額譲渡の場合を除き、**当事者間で授受することとした対価の額**です。また、資産を交換する場合のように、譲渡する資産の対価として金銭以外の物や権利等を取得した場合には、これらを取得した時における時価が対価の額となります。

### 課税標準となる対価の額の注意点

一般的な取引における対価の額は、例えば、小売業なら消費者に販売する商品の価額であり、サービス業なら提供するサービスの価額です。課税標準額を計算する場合には、対価の額について次の点に注意する必要があります。

#### ① 固定資産を譲渡したときに受領する固定資産税等清算金も対価の額に含める

固定資産税や都市計画税はその年の1月1日（賦課期日）における不動産等の所有者に1年分が課税されます。年の中途で不動産等を譲渡した

場合の固定資産税等は、起算日（一般的にはその年の4月1日が多い）から譲渡した日までは売り手が、譲渡した日以後は買い手がそれぞれ負担することが慣習となっています。そのため、譲渡した日以後の未経過分の固定資産税等の清算金を、その譲渡について収受する金額とは別に「固定資産税等清算金」などとして収受する場合でも、その金額は資産の譲渡の対価の額に含まれます。土地と建物を一括譲渡した場合には、未経過分の金額のうち、土地対応部分は非課税売上高、建物対応部分は課税売上高として処理することになります。

ただし、本来は資産の購入をした者に対して課されるべき固定資産税等が、名義変更をしなかったこと等により資産の譲渡をした事業者に対して課された場合に、その事業者が資産の購入をした者から受け取る固定資産税等相当額は、資産の譲渡等の対価には該当しません。

#### ② 個人事業者への支払いは源泉所得税控除前の報酬金額が対価の額となる

例えば税理士の顧問報酬のように、課税資産の譲渡等に際して収受する金額が源泉所得税等相当額を控除した後の金額である場合であっても、源泉徴収前の金額がその対価の額となります。

#### ③ 建物の貸付けなどに伴う共益費も貸付けの対価の額に含める

建物等の資産の貸付けに際し、賃貸人がその賃借人から収受する電気、ガス、水道料等の実費に相当するいわゆる共益費は、建物等の資産の貸付けに係る対価に含まれます。

#### ④ 自動車の買替え時のように、新車の販売金額

## から下取りする自動車の下取り金額を差し引いて決済する場合には、新車の販売金額が対価の額となる

課税資産を譲渡する際に資産の下取りを行なった場合、その対価の額は、あくまでも資産の下取りの金額を控除する前の金額です。その下取りに係る資産の価額を控除した後の金額とすることはできません。

なお、課税資産の下取りをした場合には、その下取りは課税仕入れに該当します。

## ⑤ 課税資産と非課税資産を一括譲渡した場合には、対価の額を課税資産の譲渡に係るものと非課税資産の譲渡に係るものとに合理的に区分（例えば時価など）する

建物とその敷地となっている土地を一括して譲渡した場合のように、課税資産と非課税資産とを一括譲渡した場合には、その譲渡対価の額を合理的な基準により課税資産の譲渡に係る対価の額と非課税資産の譲渡に係る対価の額に区分する必要があります。契約においてこれらが合理的に区分されていない場合には、それぞれの資産の時価の比により対価の額を区分します（図表1）。

図表1 時価の比により区分する方法

- 通常の取引価額を基に区分する方法
- 相続税評価額、固定資産税評価額等を基に区分する方法
- 原価を基に区分する方法 など

## 資産の譲渡等に類する行為の対価の額

以下に掲げる特殊な取引の対価の額は、それぞれ次のようになります。

### ① 代物弁済による資産の譲渡

代物弁済による資産の譲渡とは、債務者が債権者の承諾を得て、約定されていた弁済の手段に代えて他の給付をもって弁済する場合の資産の譲渡

をいいます。したがって、例えば現物給与は、その現物の給付が給与の支払いに代えて行なわれるものではなく、単に現物を給付するものであり代物弁済に該当しません。

代物弁済による資産の譲渡等の対価の額は、代物弁済により消滅する債務の額に相当する金額です。ただし、代物弁済により譲渡される資産の価額が債務の額を超える場合に、超える部分に相当する金額の支払いを受ける場合は、消滅する債務の額にその支払いを受ける金額を加算した金額が対価の額となります。逆に代物弁済により譲渡される資産の価額が債務の額に満たない場合に、満たない部分に相当する金額を支払う場合は、消滅する債務の額からその支払う金額を控除した金額が対価の額となります（図表2）。

図表2 代物弁済による資産の譲渡の対価の額

$$\begin{array}{l} \text{対価の額} = \text{消滅する債務の額} + \text{受取差額} \\ \text{又は} \quad \text{消滅する債務の額} - \text{支払差額} \end{array}$$

### ② 負担付き贈与による資産の譲渡

負担付き贈与とは、その贈与に係る受贈者に一定の債務を負担させることを条件にした資産の贈与をいいます。なお、事業者が他の事業者に対して行なった広告宣伝用の資産の贈与は負担付き贈与には該当しないものとして取り扱います。

負担付き贈与による資産の譲渡の対価の額は、負担付き贈与に係る負担の価額に相当する金額です。なお、贈与する資産の額が受贈者に負担させる債務の額を上回り、その部分の金額の支払いを受ける場合には、その支払いを受ける金額を加算した金額となります（図表3）。

図表3 負担付き贈与による資産の譲渡の対価の額

$$\text{対価の額} = \text{負担の価額に相当する金額} + \text{受取差額}$$

### ③ 現物出資と事後設立

現物出資とは、会社設立や増資に際して不動産

や債権など金銭以外の資産を出資し、株式を取得することをいいます。

現物出資の対価の額は、その出資により取得する株式の取得時における価額に相当する金額です。法人税法では、適格現物出資の場合には特例として譲渡益課税は行なわれませんが、消費税法では、適格・非適格の区別はなく、出資により取得した株式の取得時の価額が対価の額として認識されます（図表4）。

**図表4 現物出資による資産の譲渡の対価の額**

対価の額 = 取得する株式の取得時の時価

なお、現物出資と似た形態に事後設立がありますが、事後設立とは、会社の成立後2年以内に、その会社の成立前から存在しその事業に継続して使用する財産を取得することをいい、その対価の額が会社の純資産額の5分の1を超える場合には、株主総会の承認を受けなければならないこととなっています。

事後設立の対価の額は、現実に対価として收受し又は收受すべき金額となります（図表5）。

**図表5 事後設立による資産の譲渡の対価の額**

対価の額 = 現実に対価として收受し又は  
收受すべき金額

#### ④ 資産の交換による対価の額

資産の交換は、当事者がそれぞれ所有する資産を譲渡し、相手方の資産を取得する取引で、売上げと仕入れが同時に発生する取引です。

資産の交換の対価の額は、交換により取得する資産の取得の時における価額です。なお、交換により譲渡する資産の価額と交換により取得する資産の価額との差額を補うための金銭を取得する場合は、取得する金銭の額を加算した金額とし、差額を補うための金銭を支払う場合は支払う金銭の額を控除した金額となります（図表6）。

なお、交換の当事者間で資産の価額を定め、相

互に等価であるとして交換した場合、定めた価額が通常の取引価額と異なるときであっても、その交換がその交換をするに至った事情に照らして正常な取引条件に従って行なわれたものであると認められるときは、その合意された価額を採用します。

**図表6 資産の交換による対価の額**

売上げとして計上する金額  
= 交換で取得した資産の価額 + 取得金銭等  
- 支払金銭等

仕入れとして計上する金額  
= 交換で譲渡した資産の価額 - 取得金銭等  
+ 支払金銭等

### みなし譲渡と低額譲渡の対価の額

#### ① みなし譲渡があった場合

個人事業者が棚卸資産や事業供用資産を家事のために消費し又は使用した場合や、法人が資産をその役員に贈与した場合（みなし譲渡）には、その資産の時価に相当する金額をその対価の額とみなして消費税額を計算します。

なお、その贈与等をした資産が棚卸資産である場合には、(イ)その棚卸資産の仕入金額又は(ロ)通常の販売価額の概ね50%相当額、のいずれか大きい金額とすることができます。

一方、無償による資産の貸付け又は役務の提供については、みなし譲渡の規定は適用されず、課税対象外となります。

個人事業者の場合、「家事のために使用した場合」とは事業用資産の全部又は一部を家事のためにのみ使用することをいいますので、例えば事業用資産を一時的に家事のために利用してもみなし譲渡には該当しません。

#### ② 低額譲渡があった場合

法人のその役員に対する資産の譲渡金額が、譲渡時のその資産の時価相当額の概ね50%相当額に



満たないことを低額譲渡といますが、この場合はその資産の時価が対価の額となります。ただし、法人が資産を役員に対し著しく低い価額により譲渡した場合であっても、その資産の譲渡が、役員及び使用人の全部につき一律に又は勤続年数等に応じた合理的な基準により普遍的に定められた値引率に基づいて行なわれた場合は、低額譲渡には該当しないものとして取り扱います。

また、その資産が棚卸資産である場合で、譲渡金額が(イ)その棚卸資産の仕入金額以上であり、かつ、(ロ)通常の販売価額の概ね50%相当額以上であるときにも低額譲渡には該当しないものとして取り扱います。

この低額譲渡は法人についてのみ適用があり、個人事業者には適用がありません。また、自社の役員に対して著しく低い価額による資産の貸付け又は役務の提供を行なったとしても低額譲渡の規定の適用はなく、実際に収受することとした金額が対価の額となります。

## 資産の譲渡等の時期

資産の譲渡等が行なわれた時期、つまり売上げの計上時期は、原則として、資産の譲渡であれば引渡し時、サービスの提供であれば完了時になります。これは、所得税における収入金額の計上時期及び法人税における収益の計上時期と一致しています。

なお、所得税や法人税では「延払基準」、「工事進行基準」といった収益計上時期の特例がありますが、消費税ではこれらは任意適用となっています。

### ① 棚卸資産（商品等）の譲渡の時期

棚卸資産の譲渡を行なった日は、原則としてその引渡しのあった日となります。

引渡しの日とは、棚卸資産の種類及び性質、その販売に係る契約の内容等に応じてその引渡しの日として合理的であると認められる日のうち、事

業者が継続して処理をしている日のことです（図表7）。

図表7 棚卸資産の譲渡の時期

原則 棚卸資産の引渡しの日
<p>引渡しの日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 出荷した日</li> <li>● 相手方が検収した日</li> <li>● 相手方において使用収益ができることとなった日</li> <li>● 検針等により販売数量を確認した日 など</li> </ul>

### ② 請負による資産の譲渡等の時期

請負による資産の譲渡等の時期は、原則として、建設工事など物の引渡しを要する請負契約ではその目的物の全部を完成して相手方に引き渡した日、サービスの提供など物の引渡しを要しない請負契約ではその約したサービスの全部を完了した日となります。

### ③ 固定資産の譲渡の時期

固定資産の譲渡の時期は、原則としてその引渡しがあった日となります。引渡しがあった日とは、一般的には代金の決済が完了し、土地建物等については所有権移転の登記手続きを行なった日であると解されています。

ただし、その固定資産が土地、建物その他これらに類する資産である場合において、事業者が譲渡に関する契約の効力発生の日を資産の譲渡の時期としているときは、これを認めることとされています。

### ④ 賃貸借契約に基づく使用料等を対価とする資産の譲渡等の時期

店舗等の資産の賃貸借契約に基づく使用料等の額（前受けに係る額は除きます）を対価とする資産の譲渡等の時期は、契約又は慣習によりその支払いを受けるべき日となります。

# 2

## 課税仕入れ

……仕入税額控除の対象となる取引

### 課税仕入れの要件

10で述べたように、消費税法上の仕入れは会計上の仕入れよりも幅広く、棚卸資産はもちろん、固定資産の購入、資産の借受け、サービスに対する料金の支払いなど、事業のために行なう資産やサービスの調達をいいます。

なお、仕入税額控除の対象となる課税仕入れとは、以下に掲げる要件を満たすものとなります。

- 事業者が事業として他の者から資産を譲り受け、若しくは借り受け、又は役務の提供を受けるものであること
- 所得税法に規定する給与等を対価とする役務の提供でないもの
- 他の者が事業として資産を譲り渡し、若しくは貸し付け、又は役務の提供をしたとした場合に課税資産の譲渡等に該当することとなるもの
- 輸出免税等その他の法律又は条約の規定により消費税が免除されるもの以外のもの

本則課税により控除対象仕入税額を計算する場合には、その課税仕入れが国内において行なわれたものであり、帳簿及びインボイスの保存要件を満たすものに限り控除の対象となります。

### 課税仕入れに関する留意点

課税仕入れについて実務上、特に留意すべき点は、次のとおりです。

#### ① 期間損益計算は必要ない

所得税や法人税では、期間損益計算のために固定資産を減価償却の手続きにより耐用年数にわたって費用化していきますが、消費税では期間損益

計算の概念がないので減価償却の手続きは行ないません。したがって、どんなに高額な固定資産であっても、購入時に全額が仕入税額控除の対象となります。

また、棚卸資産についても、所得税や法人税では費用収益対応の原則による期間損益計算を行なうこととされていますが、消費税においては期間損益計算を行なう必要がなく、購入時において全額が仕入税額控除の対象となります（ただし、一定の場合に調整規定があります。94参照）。

#### ② 給与と事業の判別

所得税法第28条第1項に規定する「給与等」とは、俸給、給料、賃金、歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与であり、雇用契約又はこれに準ずる契約に基づく役務提供の対価ですが、消費税においては、これらに加え、過去の労務の提供を給付原因とする退職金、年金等も給与として扱います。一方、請負契約に基づく役務提供の対価は事業所得に該当しますので、支払う側では課税仕入れに該当します。

実務上でも判定の難しい給与と事業について、その区分が明らかでないときは、例えば図表8のような事項を総合勘案して判定するものとします（消費税法基本通達1-1-1）。

図表8 給与と事業の判定事項（例）

- その契約に係る役務の提供の内容が他人の代替を容れるかどうか
- 役務の提供にあたり事業者の指揮監督を受けるかどうか
- まだ引渡しを了しない完成品が不可抗力のため滅失した場合等においても、当該個人が権利として既に提供した役務に係る報酬の請求をなすことができるかどうか
- 役務の提供に係る材料又は用具等を供与されているかどうか

給与所得と事業所得の区別は、契約の内容が雇用契約か請負契約かによって判断するとしていますが、もちろん名目ではなく、契約の実態により判断しなければなりません。

概して、雇用契約には雇用主の指揮命令に服し、空間的・時間的な拘束を受け、非独立的・従属的な役務提供が行なわれるという特徴があり、請負契約には自己の危険と計算において反復・継続・独立して役務提供が行なわれるという特徴があります。

### ③ 課税仕入れの相手方の範囲

その仕入れに係る相手方が仮に事業者として行なったならば課税売上げとなるものである場合は、たとえその仕入れの相手方が免税事業者や消費者であっても、課税仕入れに該当します。ただし、インボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れは、原則として仕入税額控除の対象にはなりません。

### ④ 課税仕入れに係る資金の源泉

その課税仕入れが仕入税額控除の対象となるか否かは、資産の譲受け等のために支出した金銭の源泉を問わないこととされています。したがって、保険金、補助金、損害賠償金等の収入を資産の譲受け等に充てた場合であっても、その資産の譲受け等が課税仕入れに該当するときは仕入税額控除の対象となります。

### ⑤ 滅失した資産・贈与した資産に係る仕入税額控除

課税仕入れに係る資産が事故等により滅失し、若しくは亡失した場合又は盗難にあった場合などのように、結果的に資産の譲渡等を行なうことができなくなった場合であっても、その課税仕入れは仕入税額控除の対象となります。

また、贈与した資産であっても、それが課税資産である場合には、その仕入れは課税仕入れとして仕入税額控除の対象となります。

### ⑥ 課税資産と非課税資産の一括譲受け

事業者が、課税資産と非課税資産とを同一の者から同時に譲り受けた場合には、譲受けに係る支払対価の額を課税仕入れに係る支払対価の額とその他の仕入れに係る支払対価の額とに合理的に区分しなければなりません。相手方がインボイス発行事業者である場合には、交付されたインボイスの記載に従います。

### ⑦ 課税資産の譲渡等に係る為替差損益

外貨建取引による課税仕入れの支払対価の額は、所得税法又は法人税法の定めにより円換算した金額です。なお、決済を行なった場合に生じた為替差損益は、課税対象外取引として課税仕入れの支払対価の額には影響させません。

### ⑧ 支払対価の額が確定していない場合の見積り

課税仕入れを行なった日の属する課税期間の末日までに、その支払対価の額が確定していない場合には、同日の現況により、その金額を適正に見積って仕入税額控除の計算を行なうものとされています。

その後に確定した対価の額が見積額と異なった場合、その差額は、その確定した日の属する課税期間における課税仕入れに係る支払対価の額に加減算することになります。

### ⑨ 家事共用資産の取得

個人事業者が資産を事業と家事の用途に共通して消費し、又は使用するものとして取得した場合、その家事消費又は家事使用に係る部分は課税仕入れに該当しません。したがって、消費税額等のうち課税仕入れに係る部分の金額又は課税仕入れに係る支払対価の額は、その個人事業者の事業の用途に消費し、又は使用する部分の金額として、その資産の消費又は使用の実態に基づく使用率、使用面積割合等の合理的な基準により計算することとなります。

なお、個人事業者が、課税仕入れに係る資産を

一時的に家事使用しても、その家事使用についてはみなし譲渡（19㉔参照）の規定の適用はありません。

#### ⑩ 会費、組合費等

事業者がその同業者団体、組合等に対して支払った会費又は組合費等については、その同業者団体、組合等がその構成員に対して行なう役務の提供等との間に明白な対価関係があるかどうかによって資産の譲渡等の対価であるかどうかを判定します。

ただし、その判定が困難なものについて、継続して、同業者団体、組合等が資産の譲渡等の対価に該当しないものとし、かつ、その会費等を支払う事業者側がその支払いを課税仕入れに該当しないこととしている場合には、これを認めることとされています。

なお、同業者団体、組合等に支払う入会金についても、同様に扱います。

### 課税仕入れの時期

課税仕入れ等の税額は、その課税仕入れ等を行なった日の属する課税期間の課税標準額に対する消費税額から控除することとされています。

この課税仕入れを行なった日ですが、国内取引については原則として課税仕入れの相手方が課税売上げを計上すべき日であり、輸入取引については原則として保税地域から課税貨物を引き取った日となります。

#### ① 原則

課税仕入れを行なった日とは、資産の譲受け若しくは借受けをした日又は役務の提供を受けた日をいいますが、売上げと仕入れは表裏一体の関係であり、これらの日は原則として資産の譲渡等の時期と同じ日、つまり所得税又は法人税において収入又は収益を認識すべき日と同じになります。なお、割賦購入の方法又はリース取引による課税

資産の譲受けが課税仕入れに該当する場合には、課税仕入れを行なった日は、その資産の引渡しを受けた日となります。

#### ② 未成工事支出金

建設工事等を請け負う事業者が工事完成基準を採用する場合に、建設工事等の目的物の完成前に行なった工事原価に算入される課税仕入れ等の金額を未成工事支出金として資産計上したときには、実際に原材料等を仕入れた課税期間において仕入税額控除の対象となります。ただし、継続適用を条件として、未成工事支出金として経理した課税仕入れ等について、目的物の引渡しをした日の属する課税期間における課税仕入れ等として経理することも認められます。

なお、元請業者が下請業者の行なった工事等の出来高について検収を行ない、検収の内容及び出来高に応じた金額等を記載した書類（出来高検収書）を作成し、それに基づき外注費等の対価を支払っているときは、出来高検収書を作成し下請業者に記載事項の確認を受けた日の属する課税期間において仕入税額控除の対象とすることができます。

#### ③ 建設仮勘定

建設工事等について、目的物の引渡しを受ける前にその工事等の請負業者に支払う着手金や中間金等は工事代金の前払金なので、支払った時点で仕入税額控除の対象とすることはできません。目的物が完成して引渡しを受けた時点で仕入税額控除の対象とすることになります。

なお、直接調達した材料等や設計事務所に対する設計料等は、材料等の引渡しが進んでいたり設計業務が完了したりしている場合には、原則としてそれぞれ引渡しのあった日や業務が完了した日において仕入税額控除の対象とすることになりますが、目的物が完成した日の属する課税期間において一括して仕入税額控除の対象とすることもできます（次㉔図表9）。



**図表9 建設仮勘定の仕入税額控除の時期**

支払いの内容	仕入税額控除の 時期の原則	仕入税額控除の 時期の特例
直接調達した材料費	材料の引渡し日	目的物の完成日
設計事務所の設計料	設計の完了日	
建設現場の電気・水道代	料金確定日	
着手金、中間金	目的物の完成日	

#### ④ 郵便切手類・物品切手等

郵便局や郵便切手販売所で購入する郵便切手類は、購入時においては課税仕入れには該当せず、郵便切手を使用して郵便に関するサービスの提供を受けた時に課税仕入れとなります。ただし、事務手続きの煩雑さを解消するため、自ら使用する郵便切手類については継続して購入時の課税仕入れとすることが認められています。

この点、郵便ポストに投函する郵便サービスについては、インボイスの交付義務は免除されており（72㉮参照）、買手はインボイスの交付を受けられないことから、インボイスの保存は不要で帳簿の保存のみで仕入税額控除の要件を満たすことになります（73㉮参照）。

また、商品券やプリペイドカードなどの物品切手等は、発行時は課税対象外取引、譲渡時は非課税取引とされており、物品切手等を使用して課税資産を購入又は課税される役務の提供を受けた時に課税仕入れとなります。

ただし、入場券回収特例（74㉮図表22参照）の適用を受ける物品切手等は、郵便切手類と同様に購入時の課税仕入れとすることができます。

なお、この取扱いは物品切手等を自ら使用することを前提にしているため、贈答用に購入したものは課税仕入れになりません。

#### ⑤ 短期前払費用

一定の契約に基づいて継続的に役務の提供を受けるために支出した課税仕入れに係る支払対価の

うち、課税期間の末日においてまだ役務の提供を受けていない部分に対応するものを前払費用といいます。所得税又は法人税においては、支払日から1年以内に提供を受ける役務に係る前払費用について、支出日の属する年又は事業年度で必要経費又は損金として処理することが認められています。

所得税又は法人税においてこの取扱いの適用を受けている場合には、消費税においてもその支出した日の属する課税期間における課税仕入れとなります。

#### ⑥ リース取引

法人税法上、売買取引とされるリース取引（所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引）は、消費税においても同様に売買取引として認識します。したがって、賃借人はリース資産の引渡しの時に、リース料の総額を仕入税額控除の対象とすること（一括控除）が原則的な取扱いとなっています。

しかし、実務上の配慮から、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃借人が賃貸借処理をしている場合に限り、消費税においても賃貸借処理を認め、リース料を支払うべき日に支払うリース料の額を仕入税額控除の対象とすること（分割控除）が認められています。

なお、リース資産の引渡し時に分割控除を選択した事業者は、リース期間が終了するまで分割控除を適用しなければならないこととされており、リース期間の途中でリース料の残額の合計額を一括控除することはできません。

一方で、資産を譲渡したうえで、譲受人から譲渡人に対してその資産をリース取引の対象とする場合（セール・アンド・リースバック）に、その取引が実質的に金銭の貸借と同視し得るときは、その売買及び賃貸借はなかったものとし、譲受人から譲渡人に対して金銭の貸付けがあったものとして取り扱います。

# 3

## 消費税の経理処理は？

……税込経理方式か税抜経理方式か

### 納付する消費税額は変わらない

所得税や法人税の所得計算を行なうために必要な帳簿の作成にあたって、消費税の課税対象となる取引の経理処理には、大別して**税込経理方式**と**税抜経理方式**の2つがあります。

経理処理について、課税事業者（インボイス発行事業者を含む）は税込経理方式又は税抜経理方式のいずれを選択しても差し支えありませんが、免税事業者は税込経理方式によらなければならないこととされています。そして、選択した方式は、原則としてその事業者の行なう全ての取引について適用しなければなりません。

なお、経理処理の違いにより事業者の利益金額や課税所得金額は相違しますが、その課税期間における納付すべき消費税額は、経理処理方式に関係なく同額となります。

### 税込経理方式

税込経理方式とは、消費税の課税される取引について、消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額（本体価額）とを区分しないで経理する方式をいいます。消費税等の額と本体価額の合計額で記帳を行なうため、税抜経理方式に比べて経理処理が簡単です。帳簿作成に不慣れな方や、会計ソフトなどを利用せずに経理処理を行なう場合は税込経理方式がお勧めです。

また、消費税等の額を含んだ金額で損益が把握されるため、通常は消費税等の金額分だけ利益金額が過大となります。

期末に納付税額が算出された場合、原則的な処理では期末では何ら処理を行わず、申告書提出

時（納付時）に納付税額を「租税公課」として処理します。なお、決算日において納付税額を未払計上し、決算日に損金算入することもできます。

### 税抜経理方式

税抜経理方式とは、消費税の課税される取引について、消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額（本体価額）とを区分して経理する方式をいいます。消費税等の額は「仮受消費税等」又は「仮払消費税等」として記帳し、本体価額はそれぞれ勘定科目別に記帳しなければなりませんので、帳簿等の作成が非常に煩雑になります。帳簿作成に慣れていたり、会計ソフトをうまく使って経理事務ができる場合に向いています。

「仮受消費税等」や「仮払消費税等」の金額は、通常は適用される税率ごとに税込金額から割り戻して計算しますが、「積上げ計算」を行なう場合には、1つのインボイスに記載されている消費税額を税率ごとに記載することも可能です。

税抜経理方式では消費税等の額を区分しているため、月次決算でも損益を正確に把握することができ、また、期中における納税額の予測も、仮受消費税等の勘定残高と仮払消費税等の勘定残高との差額を基に、比較的簡単に計算することができます。

ただし、その課税期間の課税売上割合が95%未満である場合や、簡易課税制度等により仕入控除税額を計算する場合等では、実際の納付税額と仮受消費税等・仮払消費税等の差額との間に大きな差異が生じることがありますので、事業者の利益金額や課税所得金額に少なからず影響があることも考慮しておく必要があります。

ところで、税抜経理方式を採用している場合で

あっても、売上税額及び仕入税額の計算を「割戻し計算」(78頁参照)で行なう場合には、売上げも仕入れもいったん税込金額に戻してから、その税込金額の合計額を基に計算を行ないます。

そのため、納付税額又は還付税額と仮受消費税等・仮払消費税等との差額とは、端数処理の違いにより通常は一致しません。期末整理仕訳により仮受消費税等と仮払消費税等を相殺して納付税額を未払計上し、又は還付税額を未収計上することになりますが、このときに生じる差額はその課税期間を含む事業年度等における益金(「雑収入」など)又は損金(「租税公課」など)として処理します。

したがって、消費税の計算は所得税や法人税の計算に先立って行なうことが必要です。

### 期末一括税抜経理方式

税抜経理方式では、利益金額や課税所得金額に対する消費税等の影響を排除することが可能であるため、主に損益面から事業者の経営実態を把握するには税込経理方式よりも適しているといえます。

一方で、税抜経理方式では、帳簿に計上された金額が取引時に授受する金額とは必ずしも一致しないため、入出金の把握は、消費税等を含んだ金額で処理を行なう税込経理方式のほうがわかりやすいといえます。

そこで、両者の長所を組み合わせ、期中は消費税等込みの金額で経理しておいて、期末に一括して税抜経理方式に修正する期末一括税抜経理方式が認められています。

### 混合方式

税抜経理方式を適用する場合には、原則として事業者の行なう課税売上げ・課税仕入れ等の全てについて税抜経理を行なうことになります。しかし、小規模事業者の事務負担に配慮して、売上げ

等の収益に係る取引につき税抜経理方式を適用している場合には、固定資産、繰延資産及び棚卸資産(固定資産等)の取得に係る取引、又は販売費、一般管理費等(経費等)の支出に係る取引のいずれかの取引について税込経理方式を選択適用できるほか、固定資産等のうち棚卸資産の取得に係る取引については、継続適用を条件として固定資産及び繰延資産と異なる方式を選択適用することとされています。ただし、売上げ等の収益に係る取引につき税込経理方式を適用している場合には、固定資産等の取得に係る取引及び経費等に係る取引については税抜経理方式を適用することはできません。

### 経理処理の選択と課税所得への影響

どの経理方式を選択しても納税額は同じになりますが、所得税・法人税の課税所得金額の計算上は以下の点で差異が生じます。なお、一般的に税抜経理方式のほうが課税所得金額は少なくなります。

#### ① 少額の減価償却資産の取得価額等の判定

例えば、法人税法施行令第133条「少額の減価償却資産の取得価額の損金算入」の規定を適用するにあたって、取得時に損金算入が可能となる「取得価額が10万円未満」という金額基準を満たしているかどうかは、その法人が適用している税抜経理方式又は税込経理方式に応じて、その適用している方式により算定した価額により判定することとされています。つまり、税抜経理方式の場合は税抜金額が10万円未満であれば基準を満たしますが、税込経理方式の場合は税込金額で判定を行なうため、本体価額は90,909円(税込価額99,999円)が上限額となります。

他の規定(一括償却資産の損金算入、繰延資産となる費用のうち少額のものの損金算入、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例その他租税特別措置法に規定する特別償却



等)の適用についても同様に判定を行いません。

## ② 交際費等

法人が支出した交際費等の金額のうち一定額は損金に算入することができません。損金算入限度額はいずれの経理処理を選択しても同額ですので、消費税等の額を含んだ金額で交際費等の金額を認識する税込経理方式よりも本体価額で交際費等の金額を認識する税抜経理方式のほうが有利になります。また、交際費等の範囲から除かれる飲食等のために要する費用の金額基準(1人あたり1万円以下(令和6年3月31日以前は5,000円以下))も、本体価額で判定する税抜経理方式のほうが有利になります。

## ③ 棚卸資産の期末評価額

期末棚卸資産の評価額の基になる取得価額は、税抜経理方式の場合は本体価額が、税込経理方式の場合は消費税等を含んだ金額が基になります。したがって、税込経理方式のほうが税抜経理方式に比べて期末棚卸資産の評価額が大きくなります。

## ④ 資産の評価損益等に係る時価

例えば、再生計画認可の決定があったことにより、所有する資産又は時価評価資産について再評価を行なう場合の時価は、その資産又はその時価評価資産につき法人が適用している税抜経理方式又は税込経理方式に応じて、その適用している方式による時価を適用することとされています。

## ⑤ 寄付金に係る時価

法人税法第37条の規定により、法人が資産を贈与又は低額譲渡した場合には、その贈与又は低額譲渡時の時価により譲渡したものとされ、時価との差額は寄付金として損金算入が制限されます。

この場合の時価は、その資産につき法人が適用している税抜経理方式又は税込経理方式に応じ、その適用している方式による価額をいい、寄付金とされる経済的な利益の供与時における価額は、

法人が売上げ等の収益に係る取引につき適用している方式に応じ、その適用している方式による価額をいうものとされています。

## ⑥ 減価償却資産の取得と還付金の処理

例えば、多額の設備投資によって控除対象仕入税額が増加し、申告の結果還付金が発生した場合、税込経理方式ではその還付金額は総収入金額又は益金の額に算入され、課税所得金額が増加することになります。

一方、税抜経理方式の場合には、還付金額は仮受消費税等と仮払消費税等の差額として把握され、課税所得金額に影響を及ぼすことはありません。

なお、税込経理方式を適用した場合には、設備投資に係る減価償却資産の取得価額に消費税等の額が含まれることになりますが、この消費税等はその減価償却資産の耐用年数にわたって減価償却費として必要経費又は損金に算入され、償却を実施する各年度の課税所得金額を減殺することになります。

## ⑦ 個人事業者の場合

個人事業者が事業所得等(不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得)のうち2以上の所得区分に係る業務を行なう場合には、その所得区分ごとに経理処理を選択することができます。

また、事業所得等のうち2以上の所得区分に係る業務について税抜経理方式を適用している場合には、仮受消費税等・仮払消費税等との差額と納付税額又は還付税額との間に差額が生じたときは、税抜経理方式を適用している所得区分に係る取引ごとに、それぞれの所得区分における必要経費又は総収入金額に算入します。

個人事業者が事業用資産を売却した場合には、事業に付随する行為として消費税の課税対象となります。この資産の売却による所得は譲渡所得に区分されますが、この場合の経理処理については、その資産を使用していた事業等に適用されている経理処理に従います。



## ⑧ 免税事業者等からの仕入れ

税込経理方式・税抜経理方式のいずれであっても、インボイスを交付できない免税事業者からの仕入れは、インボイス発行事業者からの仕入れとは明確に区分しておく必要があります。これを区分しておかないと納税額を計算する際に、取引先を逐一確認しながらインボイス発行事業者以外の事業者を抽出するという非常に煩雑な作業が必要になります。

取引先ごとにインボイス発行事業者か否かで区分することはもちろん、その取引先が課税期間の途中で免税事業者からインボイス発行事業者に転換した、又はインボイス発行事業者から免税事業者に転換したという実務上でも十分に想定される事態にも対応できるようにしておきましょう。

### (1) 本則課税により計算する場合

インボイス発行事業者以外の者から課税仕入れを行なったときは、原則として、その課税仕入れに係る仮払消費税等の額はなく、仮に税抜経理方式で仮払消費税等の額として経理した金額があっても、その金額は取引の対価の額に算入して所得金額計算を行ないます。

ただし、令和5年10月1日から令和11年9月30日までの6年間は、税込経理方式・税抜経理方式のいずれの場合でも、経過措置により従前の仕入税額相当額の一定割合の控除が認められています（75頁参照）。税抜経理方式の場合には控除が認められる金額を仮払消費税等の額として経理することができます。

具体的には、令和5年10月1日から令和8年9月30日までの3年間は仕入消費税相当額の80%、令和8年10月1日から令和11年9月30日までの3年間は仕入消費税相当額の50%が控除可能となっています。課税仕入れの時期によって本体価額と消費税額の内訳が異なるので注意が必要です。なお、経過措置期間中に控除可能な消費税等の額を仮払消費税等として経理しなかったときは、仮払消費税等の額は無いものとして所得計算することも認められます（図表10）。

図表10 税抜経理方式・本則課税適用の場合の経理処理

- ① 令和5年10月1日から令和8年9月30日までの間に、免税事業者から110万円で自動車を購入した場合の経理処理  
 (借) 車両運搬具 102万円 (貸) 現金預金 110万円  
       仮払消費税等 8万円
- ② 令和8年10月1日から令和11年9月30日までの間に、免税事業者から110万円で自動車を購入した場合の経理処理  
 (借) 車両運搬具 105万円 (貸) 現金預金 110万円  
       仮払消費税等 5万円
- ③ 令和11年10月1日以後に、免税事業者から110万円で自動車を購入した場合の経理処理  
 (借) 車両運搬具 110万円 (貸) 現金預金 110万円

### (2) 簡易課税又は2割特例により計算する場合

簡易課税又は2割特例の適用を受ける事業者が税抜経理方式により処理を行なう場合には、(1)と同様の処理が認められるほか、継続適用を条件として、課税仕入れに係る支払対価の額の110分の10（軽減税率対象資産は108分の8）を乗じて算出した金額を仮払消費税等の額とすることができる特例があります。したがって、この特例を適用すれば令和11年10月1日以後も、インボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れであっても仮払消費税等の額を取引対価の額に算入する必要はなく、取引相手がインボイス発行事業者であるか否かを確認する必要はありません（図表11）。

図表11 税抜経理方式で簡易課税又は2割特例適用の場合の特例による経理処理

- ① 令和5年10月1日から令和8年9月30日までの間に、免税事業者から110万円で自動車を購入した場合の経理処理  
 (借) 車両運搬具 100万円 (貸) 現金預金 110万円  
       仮払消費税等 10万円
- ② 令和8年10月1日から令和11年9月30日までの間に、免税事業者から110万円で自動車を購入した場合の経理処理  
 (借) 車両運搬具 100万円 (貸) 現金預金 110万円  
       仮払消費税等 10万円
- ③ 令和11年10月1日以後に、免税事業者から110万円で自動車を購入した場合の経理処理  
 (借) 車両運搬具 100万円 (貸) 現金預金 110万円  
       仮払消費税等 10万円

# 4

## 軽減税率制度

……飲食料品の譲渡・輸入と定期購読新聞の譲渡が対象

令和元年10月1日に軽減税率が導入されてまもなく5年になります。ここでは軽減税率の適用対象について再確認しておきましょう。

### 飲食料品の譲渡

#### ① 飲食料品の範囲

軽減税率の対象品目である「飲食料品」とは、食品表示法に規定する食品（酒税法に規定する酒類を除く）です。食品表示法に規定する「食品」とは全ての飲食物をいい、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に規定する「医薬品」、「医薬部外品」及び「再生医療等製品」を除き、食品衛生法に規定する「添加物」を含むものとされています。なお、この「飲食物」とは、人の飲用又は食用に供されるものをいいます。

#### ② 適用税率の判定時期

軽減税率が適用される取引か否かの判定は、事業者が課税資産の譲渡等を行なう時、つまり飲食料品を提供する時点（取引を行なう時点）で行ないます。

販売する事業者が、人の飲用又は食用に供されるものとして譲渡した場合には、顧客がそれ以外の目的で購入し、又はそれ以外の目的で使用したとしても、その取引は「飲食料品の譲渡」に該当し、軽減税率の適用対象となります。一方、販売する事業者が、人の飲用又は食用以外に供されるものとして譲渡した場合には、顧客がそれを飲用又は食用に供する目的で購入し、又は実際に飲用又は食用に供したとしても、その取引は「飲食料品の譲渡」に該当せず、軽減税率の適用対象となりません（図表12）。

図表12 飲食料品の適用税率の判定

軽減税率	標準税率
販売する事業者が人の飲食用として譲渡した場合	販売する事業者が人の飲食用以外のものとして譲渡した場合
人の飲食用として販売されているものを顧客が飲食以外の目的で購入・使用した場合	人の飲食用以外のものとして販売されているものを顧客が飲食の目的で購入・飲食に供した場合

### 定期購読契約による新聞の譲渡

軽減税率の適用対象となる「新聞」とは、定期購読契約が締結されている、週2回以上発行され、一定の題号を用いて政治、経済、社会、文化等に関する一般社会的事実を掲載するものをいいます。したがって、いわゆるスポーツ新聞や業界紙、日本語以外の新聞等についても、1週に2回以上発行される新聞で、定期購読契約に基づく譲渡であれば、軽減税率の適用対象となります。

なお、駅の売店やコンビニエンスストア等における新聞の販売は、定期購読契約に基づくものでないため、軽減税率の適用対象となりません。また、インターネットを通じて配信する電子版の新聞は、「電気通信利用役務の提供」に該当し、「新聞の譲渡」に該当しないことから、軽減税率の適用対象となりません。

### 飲食料品の輸入

保税地域から引き取られる課税貨物のうち、「飲食料品」に該当するものについては軽減税率が適用されます。課税貨物が「飲食料品」に該当するかどうかは、輸入の際に、人の飲用又は食用に供されるものとして輸入されるかどうかにより判定されます。

# 5

## インボイス制度

……インボイスの交付・保存及び経過措置

### 確認作業が非常に煩雑

令和5年10月1日より始まったインボイス制度は、インボイス発行事業者として登録された事業者から交付されたインボイスと帳簿の保存がある場合に限り、仕入消費税の控除を認めるものです。売手である事業者は、インボイスを交付することで自身が消費税の納税を行なっている事業者であることを証明し、買手である事業者は、売手の納税の裏付けがあるインボイスを、自身の仕入消費税を控除する際の証明書として利用することになります。したがって、登録を受けていない事業者が作成するインボイス類似書類や偽インボイスの交付は厳しく禁止されています。

実務上では、取引に係るインボイス発行事業者の確認作業が非常に煩雑であり、取引先の数が少ない事業者を除いて会計ソフト等に依拠した処理にならざるを得ないのではと考えます。

### インボイスの記載事項

インボイスには図表13に掲げる①から⑥の事項を記載しなければなりません。なお、インボイスの様式は規定されていませんので、これらの6項目が記載された納品書や請求書、領収書等がインボイスに該当すると考えてよいでしょう(図表14)。

図表13 インボイスの記載事項

- ① インボイス発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ② 取引年月日
- ③ 取引の内容(軽減対象資産である場合にはその旨)
- ④ 税率ごとに区分して合計した税抜価額又は税込価額の合計額及び適用税率
- ⑤ 税率ごとに区分した消費税額等(消費税額及び地方消費税額の合計額)
- ⑥ インボイスの交付を受ける事業者の氏名又は名称

図表14 インボイスの記載例

請求書

XX年11月30日

〇〇御中

11月分 131,200円 (税込)

日付	品名	金額
11/1	小麦粉※	5,400円
11/1	牛肉※	10,800円
11/2	キッチンペーパー	2,200円
⋮	⋮	⋮
合計		131,200円
10%対象	88,000円	(消費税 8,000円)
8%対象	43,200円	(消費税 3,200円)

※は軽減税率対象品目

△△商事㈱

登録番号 T1234567890123

なお、⑤の消費税額等の計算について、**1円未満の端数処理(切上げ、切捨て、四捨五入)**は**一のインボイスにつき税率ごとに1回**と定められています。実務上散見される誤りは、商品ごとに消費税額を算出して端数処理し、端数処理後の消費税額を合計した金額をそのインボイスの消費税額として記載していることです。商品の数だけ端数処理を行なうことはできず、税率ごとに1回だけです(図表15、次頁図表16)。

図表15 認められる端数処理の例

請求書				
〇〇御中			XX年11月1日	
※は軽減税率対象			(株)△△	
			T1234567890123	
品名	数量	単価	税抜金額	消費税額
小麦粉※	19	347	6,593	
飲料水※	131	41	5,371	
石鹸	49	95	4,655	
洗剤	73	129	9,417	
8%対象合計			11,964	957
10%対象合計			14,072	1,407
請求金額(税込)			28,400円	

- 1 税率ごとに個々の商品の税抜合計額を計算
- 2 それぞれの税率を乗じる
- 3 税率ごとに消費税額の端数処理（この事例では切捨て）を1回行なう  
 $8\% \text{ 対象合計 } 11,964 \text{ 円} \times 8\% = 957.12 \text{ 円} \rightarrow 957 \text{ 円}$   
 $10\% \text{ 対象合計 } 14,072 \text{ 円} \times 10\% = 1,407.2 \text{ 円} \rightarrow 1,407 \text{ 円}$

税率ごとに1回の端数処理を行なっている



認められる

**図表16** 認められない端数処理の例

請求書				
〇〇(株)御中		XX年11月1日		
		(株)△△		
※は軽減税率対象		T1234567890123		
品名	数量	単価	税抜金額	消費税額
小麦粉※	19	347	6,593	527
飲料水※	131	41	5,371	429
石鹸	49	95	4,655	465
洗剤	73	129	9,417	941
8%対象合計			11,964	956
10%対象合計			14,072	1,406
請求金額（税込）			28,398円	

- 1 個々の商品ごとに消費税額を計算（その都度端数処理）
- 2 計算した消費税額を税率ごとに合計

個々の商品の数だけ端数処理を行なうこととなる



認められない

## インボイスの交付及び保存の義務

インボイス発行事業者は、国内において課税資産の譲渡等を行なった場合に、取引相手である課税事業者から求められたときは、原則としてインボイス又は簡易インボイスを交付し、その写しを保存しなければなりません。したがって、免税事業者や消費者に対してはインボイスや簡易インボイスの交付・保存義務はありません。

なお、インボイス発行事業者の営む事業の内容により、インボイスを交付することが困難な課税資産の譲渡等については、インボイスの交付義務が免除されています（図表17）。

**図表17** 売手のインボイスの交付義務が免除される取引

- ① 公共交通機関（船舶、バス又は鉄道）による旅客の運送（1回の取引の税込価額が3万円未満のものに限る）
- ② 出荷者が卸売市場において行なう生鮮食料品等の譲渡（出荷者から委託を受けた受託者が卸売の業務として行なうものに限る）
- ③ 生産者が農業協同組合、漁業協同組合又は森林組合等に委託して行なう農林水産物の譲渡（無条件委託方式かつ共同計算方式により生産者を特定せずに行なうものに限る）
- ④ 自動販売機及び自動サービス機により行なわれる課税資産の譲渡等（3万円未満のものに限る）
- ⑤ 郵便切手類のみを対価とする郵便・貨物サービス（郵便ポストに差し出されたものに限る）

## 簡易インボイス

小売業、飲食店業、タクシー業、駐車場業など不特定多数の者と取引を行なう事業者は、簡易インボイスを交付することができます。インボイスと比較して

- 「書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称」の記載を省略することができる点
- 「税率ごとに区分した消費税額等」又は「適用税率」のいずれか一方の記載で足りる点が異なります（図表18、次図表19）。

**図表18** 簡易インボイスの記載事項

- ① インボイス発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ② 取引年月日
- ③ 取引の内容（軽減対象資産である場合にはその旨）
- ④ 取引の税抜価額又は税込価額を税率の異なるごとに区分して合計した金額
- ⑤ 税率ごとに区分した消費税額等又は適用税率

## 仕入明細書

事業者が課税仕入れについて作成する仕入明細書で、売手であるインボイス発行事業者の確認を受けたものを保存することによっても、仕入税額控除が認められます（次図表20）。

ところで、インボイス発行事業者である個人が、家事用の資産を売却等した場合には、その資産の



図表19 簡易インボイスの記載例

〈1 適用税率のみを記載する場合〉		〈2 適用税率ごとの消費税額等のみを記載する場合〉	
記載事項②	スーパー〇〇 東京都…… 登録番号 T1234567890123 XX年11月1日	記載事項②	スーパー〇〇 東京都…… 登録番号 T1234567890123 XX年11月1日
記載事項③	領収書 コーラ※ 1点 ¥108 ギョウニク※ 1点 ¥972 ハミガキコ 1点 ¥330 合 計 ¥1,410 10%対象 1点 ¥330 8%対象 2点 ¥1,080 お預り ¥1,500 お 釣 ¥90 ※印は軽減税率対象商品	記載事項③	領収書 コーラ※ 1点 ¥108 ギョウニク※ 1点 ¥972 ハミガキコ 1点 ¥330 合 計 ¥1,410 1点 ¥330 (内消費税額 ¥30) 2点 ¥1,080 (内消費税額 ¥80) お預り ¥1,500 お 釣 ¥90 ※印は軽減税率対象商品
記載事項①		記載事項①	
記載事項④		記載事項④	
記載事項⑤	「適用税率」を記載	記載事項⑤	「適用税率ごとの消費税額等」を記載

(出所：国税庁「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ&A」問58より作成)

売却等は課税対象外です。この取引について買手が仕入明細書を作成したとしても、その課税仕入れが売手において課税資産の譲渡等に該当しないため、仕入税額控除の適用を受けることはできません。

図表20 仕入明細書の記載事項

- ① 書類の作成者の氏名又は名称
- ② 課税仕入れの相手方の氏名又は名称及び登録番号
- ③ 課税仕入れを行なった年月日
- ④ 課税仕入れに係る資産又は役務の内容
- ⑤ 税率の異なるごとに区分して合計した課税仕入れに係る支払対価の額及び適用税率
- ⑥ 消費税額等

## 返還インボイス

インボイス発行事業者が売上返品や売上値引を行ない、売上対価の返還を行なった場合には、[図表21](#)に掲げる事項を記載した返還インボイスを交付しなければなりません。

なお、インボイスを交付することが困難な課税資産の譲渡等として、売手のインボイスの交付義務が免除されている前記図表17の取引について売上対価の返還等を行なう場合や、売上対価の返還等に係る税込価額が1万円未満である場合には、相手方に返還インボイスを交付する必要はありません。

図表21 返還インボイスの記載事項

- ① インボイス発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ② 対価の返還等を行なう年月日とその基になる課税売上げの年月日
- ③ 対価の返還等の基になる課税売上げの内容（軽減対象資産である場合にはその旨）
- ④ 税率ごとに合計した対価の返還等の金額
- ⑤ 対価の返還等の金額に係る消費税額等又は適用税率

## 電子インボイス

インボイス、簡易インボイス及び返還インボイスは、これらの書面の交付に代えて、その記載事項に係るデータ（電子インボイス）を提供することができます。例えば、電子メールによるデータの提供や、インターネット上にサイトを設け、そのサイトを通じたデータの提供などです。

なお、電子インボイスを提供したり、電子インボイスの提供を受けたりした場合には、電子帳簿保存法の規定に従って保存することが必要になります。

## インボイスの保存が必要ない取引

インボイスと帳簿の保存が、本則課税による仕入税額控除の要件です。ただし、例外的にインボイスの入手が困難な次記図表22に掲げる課税仕入れについては、インボイスの保存は不要です。つ

まり、帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められます。

**図表22 買手のインボイスの保存が不要とされる取引**

- ① 公共交通機関特例の対象としてインボイスの交付義務が免除される3万円未満の公共交通機関による旅客の運送
- ② 簡易インボイスの記載事項（取引年月日以外）が記載されている入場券等が使用の際に回収される取引（①に該当するものを除く）
- ③ 古物営業を営む者のインボイス発行事業者でない者からの古物（古物営業を営む者の棚卸資産に該当するものに限る）の購入
- ④ 質屋を営む者のインボイス発行事業者でない者からの質物（質屋を営む者の棚卸資産に該当するものに限る）の取得
- ⑤ 宅地建物取引業を営む者のインボイス発行事業者でない者からの建物（宅地建物取引業を営む者の棚卸資産に該当するものに限る）の購入
- ⑥ インボイス発行事業者でない者からの再生資源及び再生部品（購入者の棚卸資産に該当するものに限る）の購入
- ⑦ インボイスの交付義務が免除される3万円未満の自動販売機及び自動サービス機からの商品の購入等
- ⑧ インボイスの交付義務が免除される郵便切手類のみを対価とする郵便・貨物サービス（郵便ポストに差し出されたものに限る）
- ⑨ 従業員等に支給する通常必要と認められる出張旅費等（出張旅費、宿泊費、日当及び通勤手当）

①と⑨の違いは、①は事業者が公共交通機関に対して旅客運賃を直接支払った場合（例えば、法人名義の預金口座からの振込みにより支払ったり、法人名義のクレジットカードで決済したりしたような場合）が該当し、⑨は従業員等がいったん公共交通機関に対して旅客運賃等を支払い、その後従業員等からの請求等に基づき、事業者がその従業員等に対して旅客運賃等を支払って精算する場合が該当します。

①の「公共交通機関」には鉄道、バス、船舶が含まれますが、航空機及びタクシーは含まれないため、これらは3万円未満であっても（簡易）インボイスが必要になります。

また、⑨の従業員等に対する支給には、概算払いによるもののほか、実費精算されるものも含まれます。したがって、実費精算であっても、その旅行に通常必要であると認められる部分の金額については、帳簿のみの保存で仕入税額控除を行な

うことができます。

なお、「その旅行に通常必要であると認められる部分」については、所得税基本通達9-3に基づき判定することとされており、所得税が非課税となる範囲内において、帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められます。

上記のインボイスの保存が不要な取引については、帳簿に「公共交通機関特例」、「自動販売機特例」、「従業員出張旅費特例」など、帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる仕入れに該当する旨の記載が必要です。

ところで、事業者の経費の支払いにおいて、クレジットカードを利用した決済が行なわれることがあります。このとき、仕入税額の計算を実額で行なう本則課税を採用する場合には、帳簿の記載に加え、原則としてインボイスの保存が必要です。

クレジットカードの利用に関し、カード会社から交付される請求明細書だけを保存していることが多いと思いますが、この請求明細書はそのカード利用者に対して、商品等を販売した事業者が作成・交付した書類ではありませんのでインボイスには該当しません。

したがって、この請求明細書の保存は必要ですが、請求明細書のみを保存してもインボイスを保存していることにはならず、3万円未満の公共交通機関特例等によりインボイスの保存が不要なものや、後述する少額特例の適用を受けるものを除き、仕入税額控除の適用を受けることはできません。

保存が必要なのは、商品やサービスを販売した事業者や店舗が発行した「クレジットカード利用明細書」です。この利用明細書には、（簡易）インボイスの記載事項が記載されていることが一般的であり、そのような書類であればインボイス等に該当することになります。

## 帳簿の保存

インボイス制度において保存が必要となる帳簿

は図表23や図表24に掲げる事項が記載されているものであり、これは従前の区分記載請求書等保存方式における帳簿の記載事項と同じです。なお、帳簿等に仕入先の登録番号を記載する必要はありません。

**図表23 インボイス制度において保存が必要な帳簿の記載事項（国内における課税仕入れの場合）**

- ① 課税仕入れの相手方の氏名又は名称
- ② 課税仕入れを行なった年月日
- ③ 課税仕入れに係る資産又は役務の内容（軽減対象資産の譲渡等の場合はその旨）
- ④ 課税仕入れに係る支払対価の額

**図表24 インボイス制度において保存が必要な帳簿の記載事項（保税地域からの課税貨物の引取りの場合）**

- ① 課税貨物を保税地域から引き取った年月日
- ② 課税貨物の内容
- ③ 課税貨物の引取りに係る消費税等の額

## 制度開始に伴う経過措置

### ① 2割特例

98頁で解説します。

### ② 免税事業者からの仕入れに係る経過措置（8割控除・5割控除）

インボイス発行事業者でない仕入先等との取引を続けざるを得ない場合、図表25のとおり仕入先に支払った消費税等相当額のうち一定額については、仕入税額控除を認める経過措置があります。

具体的には、令和5年10月1日から令和8年9月30日までの3年間は仕入消費税相当額の80%、令和8年10月1日から令和11年9月30日までの3年間は仕入消費税相当額の50%が控除可能です。つまり、インボイス制度導入後直ちに控除額が0になるのではなく、控除額が段階的に減少することで、インボイス発行事業者でない事業者と取引を継続する買手の納税額負担に配慮したものとなっています。

**図表25 インボイス発行事業者でない仕入先からの課税仕入れ**

R5. 10/1	R8. 10/1	R11. 10/1	その後
3年間	3年間		
80%控除可	50%控除可		控除不可

この経過措置の適用を受けるためには、仕入先が発行した区分記載請求書及びこの経過措置の適用を受ける旨その他一定の事項が記載された帳簿を保存することが必要です。

### ③ インボイス保存要件の緩和（少額特例）

基準期間における課税売上高が1億円以下である事業者又は特定期間における課税売上高が5,000万円以下である事業者については、令和5年10月1日から令和11年9月30日までの間の課税仕入れに係る支払対価の額が税込1万円未満である場合には、インボイスの保存は必要なく、一定事項を記載した帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる経過措置があります。つまり、条件に該当する事業者は、上記期間中においてインボイスを入手できない免税事業者等からの税込1万円未満の課税仕入れについては、消費税等相当額全額の控除が認められます。

## 売手が負担する振込手数料の取扱い

商慣習上、買手からの売上代金の入金に際し、振込手数料相当額が差し引かれて入金されることがありますが、この振込手数料相当額については、売手は次のいずれかの処理を行なうことになると考えられます。

### ① 売上値引として処理する場合

差し引かれた振込手数料について、売手が売上

値引として処理する場合には、原則として返還インボイスを買手に交付しなければなりません、73で述べたように、この対価の返還等に係る税込価額が1万円未満である場合には、返還インボイスを交付する必要はありません。簡易課税制度や2割特例を適用する事業者は、次に説明する②支払手数料として処理する場合よりも納税額の計算上は有利になります。

なお、販売した商品等が軽減税率適用のものである場合には、売上値引にも軽減税率が適用されます（図表26）。

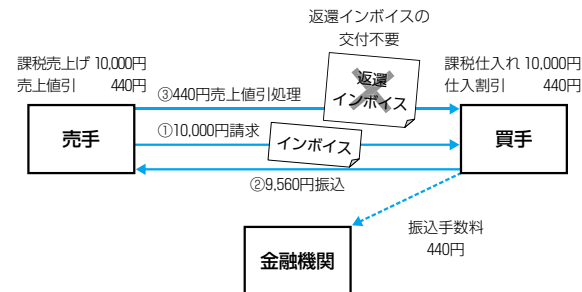
**図表26 売上値引として処理する事例**

税込10,000円の売掛金について、振込手数料相当額の440円が差し引かれて普通預金に入金された。

仕訳

(借) 普通預金	9,560円	(貸) 売掛金	10,000円
売上値引	440円		

(注) 軽減税率適用の売上げに係る売掛金の場合には、上記仕訳の売上値引440円に適用される税率も軽減税率となります。



(出所：国税庁「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ&A」問29を基に筆者作成)

## ② 支払手数料として処理する場合

差し引かれた振込手数料を、売手が「支払手数料」などの勘定科目で費用として処理した場合には、売手は買手に対してインボイスの交付を要求し、仕入税額控除を適用することになります。

この場合、仕入税額控除の手続きには、(1)買手が交付するインボイスを保存する、(2)買手の立替金明細書と金融機関が発行したインボイスの交付を受けて保存する、(3)インボイスとなる仕入明細書を作成し、買手の確認を受けて保存する、(4)買手が金融機関のATMを利用して送金した旨を帳

簿に記載する（自動販売機特例によりインボイスの保存は不要）、という4つの方法があります（図表27）。

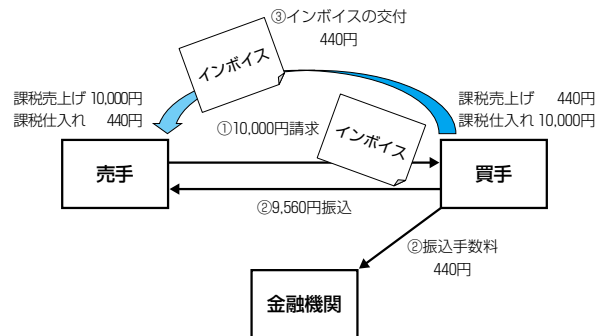
**図表27 支払手数料として処理する事例**

税込10,000円の売掛金について、振込手数料相当額の440円が差し引かれて普通預金に入金された。

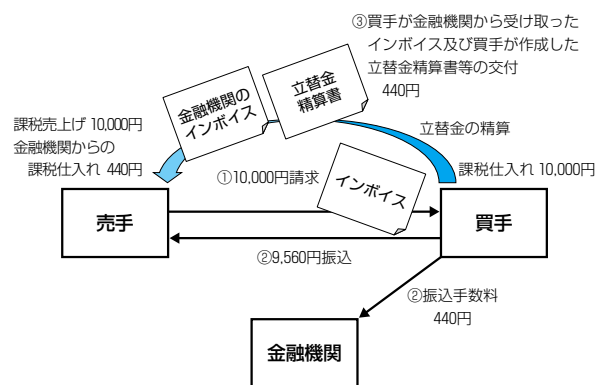
仕訳

(借) 普通預金	9,560円	(貸) 売掛金	10,000円
支払手数料	440円		

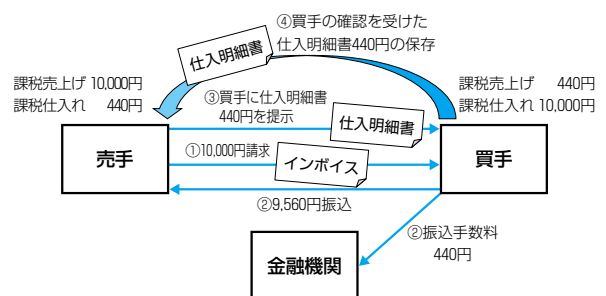
### (1) 買手が交付するインボイスを保存する場合



### (2) 買手の立替金明細書と金融機関が発行したインボイスの交付を受けて保存する場合



### (3) インボイスとなる仕入明細書を作成し、買手の確認を受けて保存する場合



(出所：国税庁「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ&A」問29を基に筆者作成)